

30 年度

歳入歳出当初予算見積書

局名 県土整備局		所属名 砂防海岸課 (直通 045-210-6505)		(単位 千円)			
事業名 業 細 事 業 名 等	会計項目	一般会計 河川海岸費	科目 土木費 海岸保全費	一件審査・枠配分 事業区分	一件 投資的経費区分 投資		
	事業名	海岸高潮対策費		開始・時 限年度	～ H32 新性質別区分 公共事業費		
	業	海岸高潮対策費 (公共事業)		要求分析区分	B 2		
	細	海岸高潮対策費 (公共事業)					
	事	海岸高潮対策費 (公共事業) (工事費)					
	業	海岸高潮対策費 (公共事業) (工事費)					
	名	ID 614077 (01-090307040101)		総合計画における位置付け (主要施策) II 安全・安心 1 大規模な災害への対応力の強化 203 海岸保全施設などの整備 戦略プロジェクト 11 減災			
等							
		前年度予算 当初予算額 (A)	本年度予算 現計額	本年度予算 見積額	前年度当初比較 査定額 (B)	前年度当初比較 (B) - (A)	財源の積算内訳
総 額		302,510	302,510	277,427	277,427	△ 25,083	国庫補助金 138,713千円
特 定 財 源	国庫支出金	151,255	151,255	138,713	138,713	△ 12,542	
	県債	135,000	135,000	124,000	124,000	△ 11,000	
一 般 財 源		16,255	16,255	14,714	14,714	△ 1,541	
事業費の積算内訳、事業の概要 (目的、根拠、主体、内容、前年度からの事業変更点等)							
1 事業費の積算内訳 (1) 海岸高潮対策費 (公共事業) (工事費) 277,427千円 (前年比 △25,083千円) 2 事業の概要 (1) 目的 高潮、波浪、津波及び侵食による被害を防止するために、護岸・堤防等の海岸保全施設の整備等を行う。 (2) 根拠 海岸法第5条、海岸法第27条第1項 (3) 事業主体 県 負担割合 県 1 / 2、国 1 / 2 (4) 内容 茅ヶ崎海岸等3箇所 採択基準 ア 防護人口が1km当たり50人以上、あるいは防護面積が1km当たり5ha以上 イ 総事業費が1億円以上 3 前年度からの変更事項 (1) 変更した内容 工事箇所完了に伴う減							
【調整の内容】 要求どおり計上。							